

平成 21 年度 山形県県民経済計算 簡易推計版

平成 23 年 4 月 19 日

山形県企画振興部

県民経済計算 簡易推計版の見方

<簡易推計版とは>

「山形県県民経済計算 簡易推計版」は、確報の公表が推計対象年度終了から約1年半後となることから、**確報公表までの暫定値**としてご利用いただくためのものです。**推計方法は、確報推計とは異なり、主として回帰分析という統計分析手法を用いています。よって、今後公表される確報との間にかい離を生じる場合がありますので、利用の際はご注意ください。**

<県民経済計算とは>

私たちは経済活動を営むことで、商品やサービスを生産し、新たな価値を生みだしています。この新たな価値を「付加価値」といいます。「付加価値」は、**具体的には、生産された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を差し引いたもので、新たに付け加えられた価値のことで**す。この「付加価値」が所得として分配され、さらにはその所得が消費、投資などの形で支出されます。

県民経済計算とは、一年間に生み出された「付加価値」を<生産>・<分配>・<支出>の三つの側面からとらえることで、**山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長など）を明らかにする「ものさし」**なのです。

<経済の循環と三面等価>

経済活動によって生産された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

このように経済活動は<生産> → <分配> → <支出>と「循環」していますが、この三つは同じ付加価値を異なる三つの側面から見たもので、本来一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

<県民経済計算を活用する際の注意点>

● 経済成長率

「経済成長率」には、<名目>と<実質>があります。

<名目経済成長率>はその年度の市場価格で表示されており、県内総生産の対前年度増加率をいいます。また、<実質経済成長率>は物価の変動による影響を除いて表示しています。

なお、県民経済計算の実質値は、連鎖方式（基準年＝前年、参照年＝平成12年）により算出したデフレーターを用いて推計しています。

● 一人当たり県民所得

生産活動で生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したものを、それぞれ雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（法人企業の分配所得受払後）といい、これらの合計が県民所得です。

都道府県の経済全体の所得水準を比較するときによく使われる「一人当たり県民所得」は、この県民所得をその年の10月1日現在の総人口で割ったもののことです。

したがって、**「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表す指標であり、県民個人の給与や実収入などとの比較はできません。**

● 「県内」と「県民」の違い

県民経済計算では、「県内」ベースと「県民」ベースの二つが使われています。

「県内」ベースはその生産に携わった人の勤務地に着目（属地主義）してとらえるもので、一方「県民」ベースは生産に携わった人の居住地に着目（属人主義）するものです。したがって、山形県民が他県で生産活動に携わり、その報酬を受けている場合、その人の生産活動は県内総生産には含まれず、報酬は県民所得に含まれることとなります。

平成 21 年度県民経済計算 簡易推計版の概要

名目経済成長率 5.3%減 実質経済成長率 4.4%減

(平成 21 年度の本県経済)

- ・ 県内総生産（生産側）は、製造業やサービス業が減少したことなどから、名目、実質とも 2 年連続の減少となった。
- ・ 県民所得は、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得とも減少したことから、2 年連続の減少となった。
- ・ 県内総生産（支出側、名目）は、民間最終消費支出、県内総資本形成が減少し、政府最終消費支出が増加した。

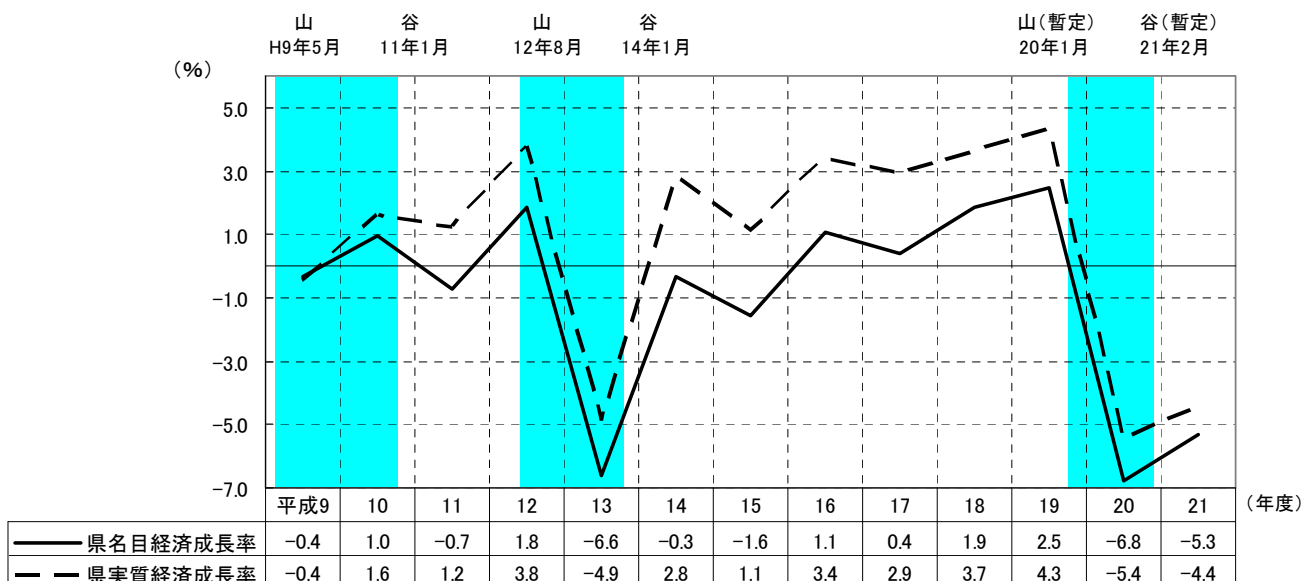
表 1 総括表

				実数			増加率 (%)		
				平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
山形県	県内総生産	名目	億円	42,086	39,224	37,152	2.5	-6.8	-5.3
		実質		49,569	46,878	44,811	4.3	-5.4	-4.4
	県民所得			30,561	27,647	26,095	3.4	-9.5	-5.6
	一人当たり県民所得		千円	2,550	2,327	2,214	4.2	-8.8	-4.8
国	国内総生産	名目	兆円	516	492	474	1.0	-4.6	-3.7
		実質		563	539	527	1.8	-4.1	-2.4
	国民所得			379	352	339	0.9	-7.1	-3.6
	一人当たり国民所得		千円	2,965	2,756	2,660	1.0	-7.0	-3.5
一人当たり県民所得対全国比				86.1	84.5	83.2			

注：1) 本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2) 国の計数は、「平成21年度国民経済計算確報」より記載。

図 1 経済成長の推移



注：シャドー部分は県の景気後退期を示す。

**1 県内総生産（生産側） 名目：3兆7,152億円 前年度比5.3%減
実質：4兆4,811億円 前年度比4.4%減**

第一次産業の総生産（名目3.2%減、実質7.6%減）

・農業は、米の産出額が減少したことなどから、名目で3.5%減と2年ぶりの減少となった。

第二次産業の総生産（名目15.3%減、実質13.7%減）

・製造業は、電気機械などが大きく減少したことから、名目で19.9%減、実質で18.2%減となり、名目、実質とも2年連続の減少となった。

・建設業は、公共工事の増加などから、名目で5.5%増、実質で7.5%増となり、名目、実質とも11年ぶりの増加となった。

第三次産業の総生産（名目1.8%減、実質1.1%減）

・サービス業は、名目で2.6%減、実質で3.3%減となり、名目では7年ぶり、実質では12年ぶりの減少となった。

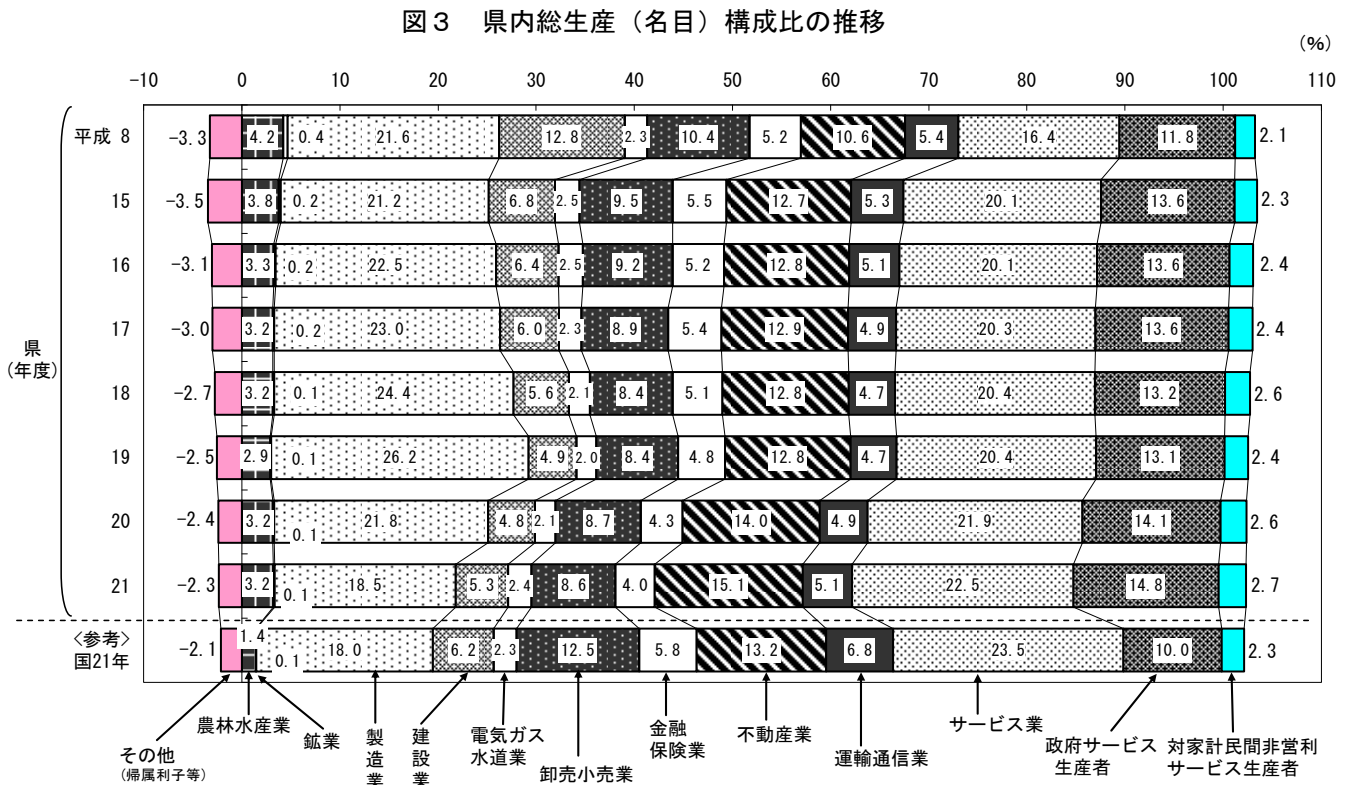
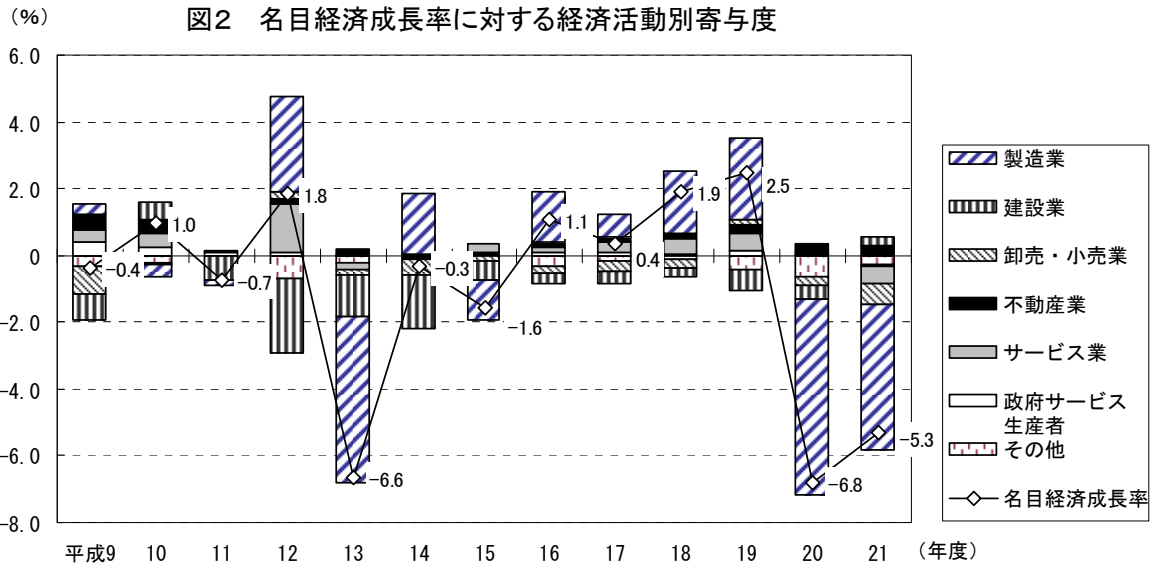
表2 経済活動別県内総生産（名目） (単位：百万円、%)

経済活動別	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1 産業	3,360,731	3,148,702	-8.3	-6.3	85.7	84.8	-7.2	-5.4
(1) 農林水産業	123,953	119,957	2.0	-3.2	3.2	3.2	0.1	-0.1
① 農業	116,375	112,334	1.9	-3.5	3.0	3.0	0.1	-0.1
② 林業	5,236	5,453	4.5	4.1	0.1	0.1	0.0	0.0
③ 水産業	2,342	2,170	0.6	-7.3	0.1	0.1	0.0	-0.0
(2) 鉱業	5,268	4,746	-4.1	-9.9	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(3) 製造業	856,159	685,606	-22.3	-19.9	21.8	18.5	-5.8	-4.3
① 食料品	95,816	99,009	6.8	3.3	2.4	2.7	0.1	0.1
② 繊維	5,776	4,598	-27.7	-20.4	0.1	0.1	-0.1	-0.0
③ パルプ・紙	7,645	5,585	-10.7	-26.9	0.2	0.2	-0.0	-0.1
④ 化学	36,007	23,571	-67.3	-34.5	0.9	0.6	-1.8	-0.3
⑤ 石油・石炭製品	1,373	1,151	-29.7	-16.2	0.0	0.0	-0.0	-0.0
⑥ 窯業・土石製品	31,441	30,948	-33.8	-1.6	0.8	0.8	-0.4	-0.0
⑦ 一次金属	35,932	35,058	10.7	-2.4	0.9	0.9	0.1	-0.0
⑧ 金属製品	41,800	35,712	-12.4	-14.6	1.1	1.0	-0.1	-0.2
⑨ 一般機械	112,901	70,122	-13.4	-37.9	2.9	1.9	-0.4	-1.1
⑩ 電気機械	309,707	208,772	-29.2	-32.6	7.9	5.6	-3.0	-2.6
⑪ 輸送用機械	46,562	46,213	-5.7	-0.7	1.2	1.2	-0.1	-0.0
⑫ 精密機械	14,716	16,216	-6.4	10.2	0.4	0.4	-0.0	0.0
⑬ その他の製造業	116,480	108,651	-5.5	-6.7	3.0	2.9	-0.2	-0.2
(4) 建設業	187,302	197,538	-8.8	5.5	4.8	5.3	-0.4	0.3
(5) 電気・ガス・水道業	80,428	88,446	-5.8	10.0	2.1	2.4	-0.1	0.2
(6) 卸売・小売業	342,060	318,117	-2.9	-7.0	8.7	8.6	-0.2	-0.6
(7) 金融・保険業	167,232	149,316	-16.5	-10.7	4.3	4.0	-0.8	-0.5
(8) 不動産業	548,522	559,600	1.9	2.0	14.0	15.1	0.2	0.3
(9) 運輸・通信業	190,490	188,066	-3.0	-1.3	4.9	5.1	-0.1	-0.1
(10) サービス業	859,317	837,310	0.3	-2.6	21.9	22.5	0.1	-0.6
2 政府サービス生産者	552,277	550,125	0.4	-0.4	14.1	14.8	0.1	-0.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	102,962	102,015	1.4	-0.9	2.6	2.7	0.0	-0.0
4 小計（1+2+3）	4,015,970	3,800,842	-6.9	-5.4	102.4	102.3	-7.1	-5.5
5 輸入品に課される税・関税	46,280	34,714	-0.4	-25.0	1.2	0.9	-0.0	-0.3
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	25,639	18,767	-16.9	-26.8	0.7	0.5	0.1	0.2
7 (控除) 帰属利子	114,214	101,552	-6.8	-11.1	2.9	2.7	0.2	0.3
8 県内総生産（4+5-6-7）	3,922,397	3,715,237	-6.8	-5.3	100.0	100.0	-6.8	-5.3

(参考)								
第一次産業 (1)	123,953	119,957	2.0	-3.2	3.2	3.2	0.1	-0.1
第二次産業 (2) ~ (4)	1,048,729	887,890	-20.1	-15.3	26.7	23.9	-6.3	-4.1
第三次産業 (5) ~ (10)、2、3	2,843,288	2,792,995	-1.3	-1.8	72.5	75.2	-0.9	-1.3

注：1) 第一～三次産業は帰属利子等を加算控除する前の額であるため、合計は県内総生産に一致しない。

2) 第三次産業には、政府サービス生産者・対家計民間非営利サービス生産者を含む。



注：1) 国の計数は、「平成21年度 国民経済計算確報」より記載。
 2) 各産業の合計は、「その他（帰属利子等）」を控除する前のため、100%を超える。

表3 経済活動別県内総生産（実質）

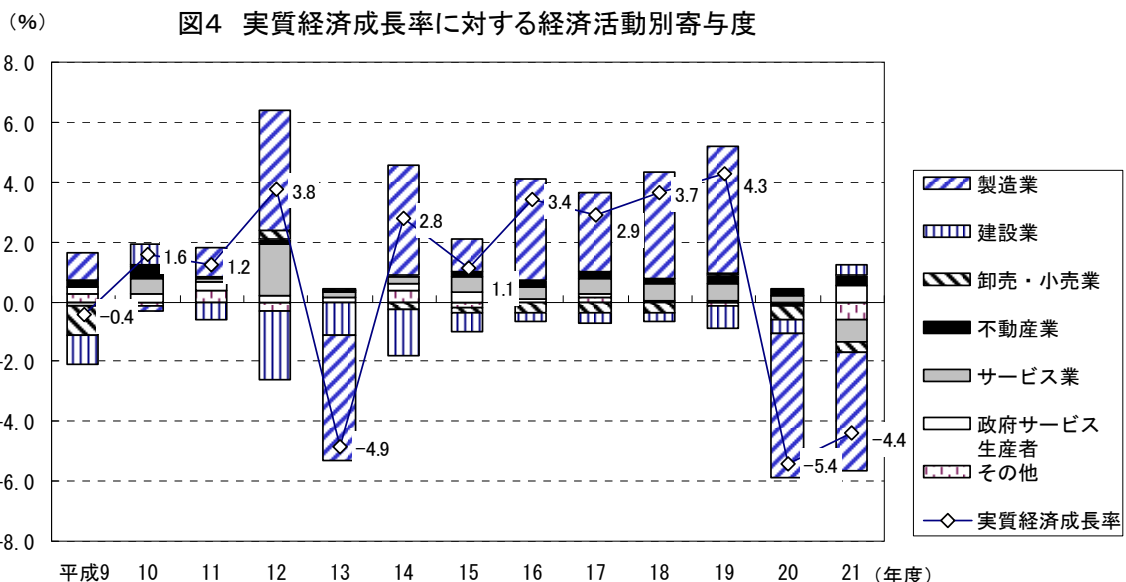
（単位：百万円、％）

経済活動別	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1 産業	4,110,576	3,855,703	-6.6	-6.2	-5.8	-5.3	81.8	81.7
(1) 農林水産業	150,152	138,814	9.0	-7.6	0.3	-0.2	82.6	86.4
① 農業	138,347	127,655	8.8	-7.7	0.2	-0.2	84.1	88.0
② 林業	9,392	9,146	16.3	-2.6	0.0	-0.0	55.7	59.6
③ 水産業	2,901	2,618	3.6	-9.7	0.0	-0.0	80.7	82.9
(2) 鉱業	5,611	4,095	-9.8	-27.0	-0.0	-0.0	93.9	115.9
(3) 製造業	1,530,740	1,252,267	-18.3	-18.2	-4.8	-4.0	55.9	54.7
① 食料品	107,717	105,383	-1.4	-2.2	-0.0	-0.1	89.0	94.0
② 繊維	6,554	4,857	-26.4	-25.9	-0.1	-0.0	88.1	94.7
③ パルプ・紙	8,147	5,107	-16.7	-37.3	-0.0	-0.1	93.8	109.4
④ 化学	36,173	23,659	-67.4	-34.6	-1.8	-0.3	99.5	99.6
⑤ 石油・石炭製品	907	753	-24.4	-16.9	-0.0	-0.0	151.5	152.8
⑥ 窯業・土石製品	38,793	31,260	-33.1	-19.4	-0.4	-0.2	81.0	99.0
⑦ 一次金属	23,049	26,231	-0.3	13.8	-0.0	0.1	155.9	133.7
⑧ 金属製品	37,198	32,656	-18.9	-12.2	-0.2	-0.1	112.4	109.4
⑨ 一般機械	138,232	82,942	-9.6	-40.0	-0.3	-1.2	81.7	84.5
⑩ 電気機械	1,286,624	1,000,092	-18.3	-22.3	-1.9	-1.8	24.1	20.9
⑪ 輸送用機械	53,303	50,367	1.2	-5.5	0.0	-0.1	87.4	91.8
⑫ 精密機械	18,222	19,182	-3.2	5.3	-0.0	0.0	80.8	84.5
⑬ その他の製造業	141,322	123,766	-4.4	-12.4	-0.1	-0.4	82.4	87.8
(4) 建設業	184,697	198,524	-10.1	7.5	-0.5	0.4	101.4	99.5
(5) 電気・ガス・水道業	109,804	108,821	-1.8	-0.9	-0.0	-0.0	73.2	81.3
(6) 卸売・小売業	335,240	321,627	-5.1	-4.1	-0.4	-0.4	102.0	98.9
(7) 金融・保険業	160,247	147,207	-18.0	-8.1	-0.9	-0.3	104.4	101.4
(8) 不動産業	556,640	570,487	1.8	2.5	0.2	0.3	98.5	98.1
(9) 運輸・通信業	226,295	211,436	3.6	-6.6	0.2	-0.3	84.2	88.9
(10) サービス業	946,994	915,274	1.0	-3.3	0.2	-0.7	90.7	91.5
2 政府サービス生産者	569,651	591,995	-0.6	3.9	-0.1	0.6	97.0	92.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	110,886	113,783	2.3	2.6	0.1	0.1	92.9	89.7
4 小計	4,790,571	4,571,049	-5.6	-4.6	-5.8	-4.7	83.8	83.2
5 輸入品に課される税・関税	32,048	29,500	-2.3	-8.0	-0.0	-0.1	144.4	117.7
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	27,592	21,388	-17.1	-22.5	0.1	0.1	92.9	87.7
7 (控除) 帰属利子	112,019	103,144	-8.5	-7.9	0.2	0.2	102.0	98.5
8 県内総生産(連鎖価格)	4,687,778	4,481,149	-5.4	-4.4	-5.4	-4.4	83.7	82.9
9 開差(8-1-2-3-5+6+7)	4,228	14,700	-	-	-	-	-	-

(参考)	20年度	21年度	対前年度増加率	対前年度増加率	寄与度	寄与度	デフレーター	デフレーター
第一次産業	150,152	138,814	9.0	-7.6	0.3	-0.2	82.6	86.4
第二次産業	1,656,288	1,430,200	-17.0	-13.7	-5.3	-3.6	63.3	62.1
第三次産業	3,009,909	2,976,550	-1.1	-1.1	-0.7	-0.8	94.5	93.8

注：1) 実質値は、平成12年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式を用いて算出している。

2) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計（「(1)農林水産業」と「①農業+②林業+③水産業」など）は一致しない。



2 県民所得 2兆6,095億円 前年度比5.6%減

雇用者報酬 (4.8%減)

・現金給与総額が減少したことなどから、2年連続の減少となった。

財産所得 (非企業部門) (4.5%減)

・一般政府、家計、対家計民間非営利団体とも減少したことから、3年連続の減少となった。

企業所得 (法人企業の分配所得受払後) (8.3%減)

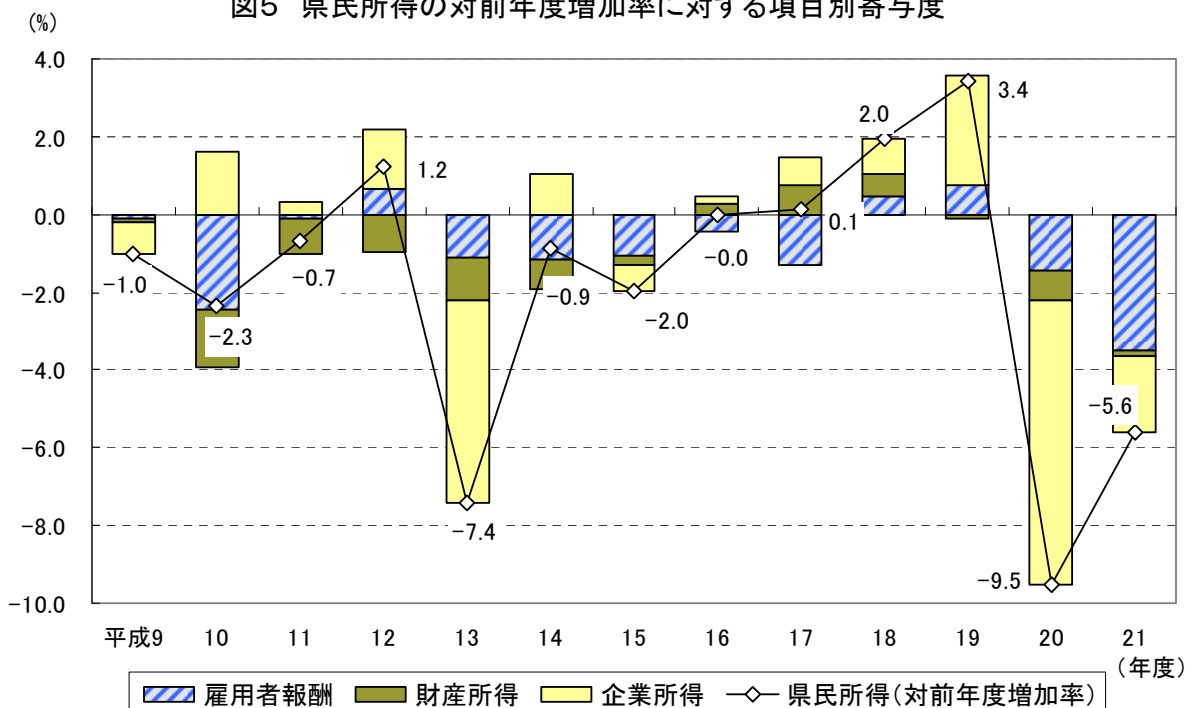
・民間法人企業、個人企業が減少したことから、2年連続の減少となった。

表4 県民所得

(単位：百万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 雇用者報酬	2,029,399	1,932,113	-2.2	-4.8	73.4	74.0	-1.5	-3.5
2. 財産所得 (非企業部門)	76,044	72,589	-23.0	-4.5	2.8	2.8	-0.7	-0.1
(1) 一般政府	-65,772	-67,604	-12.5	-2.8	-2.4	-2.6	-0.2	-0.1
(2) 家計	137,186	135,868	-10.3	-1.0	5.0	5.2	-0.5	-0.0
(3) 対家計民間非営利団体	4,630	4,325	7.2	-6.6	0.2	0.2	0.0	-0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	659,289	604,814	-25.3	-8.3	23.8	23.2	-7.3	-2.0
(1) 民間法人企業	166,047	129,024	-56.7	-22.3	6.0	4.9	-7.1	-1.3
(2) 公的企業	8,086	8,100	-20.0	0.2	0.3	0.3	-0.1	0.0
(3) 個人企業	485,156	467,690	-0.9	-3.6	17.5	17.9	-0.2	-0.6
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	2,764,732	2,609,516	-9.5	-5.6	100.0	100.0	-9.5	-5.6

図5 県民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度



3 県内総生産（支出側、名目） 3兆7,152億円 前年度比5.3%減

民間最終消費支出（2.6%減）

・家計最終消費支出が減少したことなどから、2年連続の減少となった。

政府最終消費支出（0.2%増）

・人件費は減少したものの、医療・介護保険給付が増加したことなどから、3年連続の増加となった。

県内総資本形成（13.4%減）

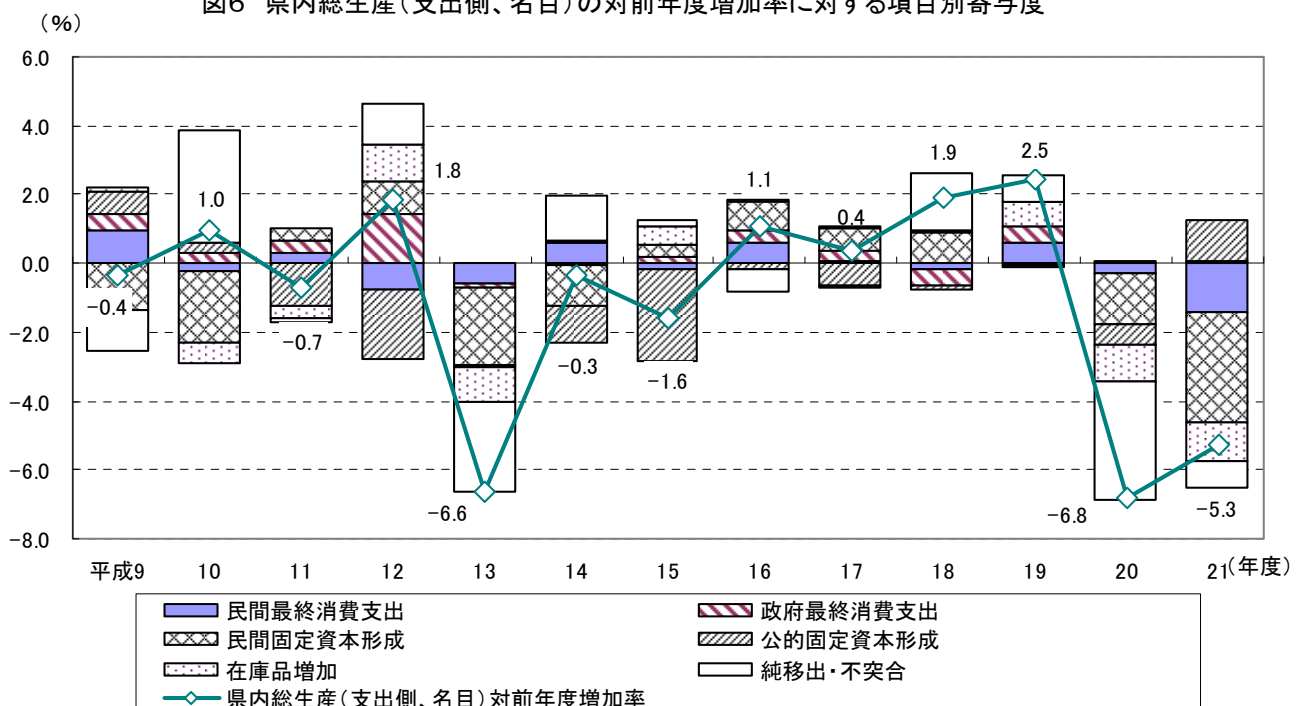
・公的固定資本形成は増加したものの、民間住宅、民間企業設備が減少したことなどから、2年連続の減少となった。

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1 民間最終消費支出	2,141,742	2,086,797	-0.5	-2.6	54.6	56.2	-0.3	-1.4
2 政府最終消費支出	983,804	986,099	0.3	0.2	25.1	26.5	0.1	0.1
3 県内総資本形成	915,468	792,531	-12.7	-13.4	23.3	21.3	-3.2	-3.1
(1) 総固定資本形成	910,311	830,479	-8.9	-8.8	23.2	22.4	-2.1	-2.0
a 民間住宅	113,370	93,991	12.2	-17.1	2.9	2.5	0.3	-0.5
b 民間企業設備	591,740	484,491	-11.2	-18.1	15.1	13.0	-1.8	-2.7
c 公的固定資本形成	205,201	251,997	-11.5	22.8	5.2	6.8	-0.6	1.2
(2) 在庫品増加	5,157	-37,948	-89.5	-835.9	0.1	-1.0	-1.0	-1.1
a 民間企業	4,551	-39,876	-90.2	-976.2	0.1	-1.1	-1.0	-1.1
b 公的企業	606	1,928	-78.4	218.2	0.0	0.1	-0.1	0.0
4 財貨サービスの移出	2,749,104	2,413,604	-12.2	-12.2	70.1	65.0	-9.1	-8.6
5 財貨サービスの移入（控除）	3,153,341	2,854,668	-4.9	-9.5	80.4	76.8	3.8	7.6
6 統計上の不突合	285,620	290,874	36.5	1.8	7.3	7.8	1.8	0.1
7 県内総生産（支出側）(1+2+3+4-5+6)	3,922,397	3,715,237	-6.8	-5.3	100.0	100.0	-6.8	-5.3

図6 県内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率に対する項目別寄与度



○県民経済計算の用語

県内総生産(生産側)	生産活動によって1年間に生み出された付加価値の合計。産出額(売上高に近い概念)から中間投入(原材料や部品代など)を差し引いた値となる。通常、市場価格表示(「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を含む値)で表す。
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	消費税などの間接税から補助金(市場価格を下げる目的で産業に交付するもの、利子補給金や公的企業への経常補助金など)を控除したもの
固定資本減耗	いわゆる企業会計の減価償却費に相当するもの
県民所得	分配された付加価値を県民(企業を含む)ベースで評価したもの。雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得(法人企業の分配所得受払後)で構成される。通常、要素費用表示(「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を含まない値)で表す。
雇用者報酬	広義の雇用者の所得(賃金の他に雇主の各種負担を含む。税金・社会保険料控除前)
財産所得	利子、配当、賃貸料(建物・機械設備は含まない)などの受払い。 なお、財産所得(非企業部門)は、家計、一般政府など企業以外の財産所得を表す。
企業所得(法人企業の分配所得受払後)	営業余剰・混合所得(個人企業の営業余剰相当)に財産所得の受払いを加味したもので、企業会計の経常利益(=営業利益+営業外収益-営業外費用)に近い概念
県内総生産(支出側)	最終消費支出、県内総資本形成、財貨サービスの移出入(純)、統計上の不突合からなる。市場価格表示(「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を含む値)で表す。
民間最終消費支出	民間部門(家計と対家計民間非営利団体)の最終消費 ※対家計民間非営利団体=私立学校・私立社会福祉施設・宗教団体など
政府最終消費支出	一般政府による最終消費支出。国・県・市町村の人件費、固定資本減耗、物件費、社会保障基金の医療保険給付等
県内総資本形成	住宅、企業設備投資、ダム・道路等の社会資本などからなる総固定資本形成と、在庫品の増加
財貨サービスの移出、移入	商品やサービスなどの県外出荷分が移出、県外から購入した分が移入
統計上の不突合	本来一致するはずの県内総生産(生産側)と県内総生産(支出側)の間で、推計方法の違いから生じる不一致を調整するための項目。県民経済計算では支出系列に計上する。

利 用 上 の 注 意

- 1 山形県県民経済計算 簡易推計版は、確報の公表が、資料入手の制約などにより推計対象年度終了から約1年半後となることから、それまでの暫定値としてご利用いただくためのものです。今後公表される確報との間にかい離を生じる場合がありますので、利用の際はご留意ください。
- 2 推計方法は、主として回帰分析の手法を用いています。回帰分析とは、生産、分配、支出系列を構成する各項目の値を被説明変数とし、これに関連の深いデータを説明変数とする回帰式を求め、推計対象年度の見込値を算出する手法です。
- 3 物価の変動による影響を取り除いた実質値については、連鎖方式（基準年＝前年、参照年＝平成12年）により算出したデフレーターを用いて推計しています。
- 4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 5 統計表中の記号は次のとおりです。
 - 「 - 」 ……当該数値がない場合
 - 「 0.0 」 ……単位未満
- 6 統計表の増加率は次式により算出してあります。
$$(X_1 \div X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 - X_1 : 当期（年度）の計数
 - X_0 : 前期（年度）の計数これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。
- 7 山形県県民経済計算 簡易推計版についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。
 - 山形県企画振興部統計企画課政策統計班
 - 住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号 TEL 023(630)2180,2179(ダイヤル)

この報告書の内容は、山形県ホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.yamagata.jp/>

(ホーム>基本情報 統計)